

# 平成27年度業務棚卸表(政策体系順)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
080100-013	04-03-01	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭への防災思想の普及。岩手県婦人消防連絡協議会運営費用負担	消防防災課
岩手県婦人消防連絡協議会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)					391
080100-013-01	岩手県婦人消防連絡協議会協	33市町村50団体、会員数101,127人		50協議会等、会員数101,127人		50協議会等、会員数101,127人	50協議会等、会員数99,903人
岩手県婦人消防連絡協議会負担金							
080100-015	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		一般家庭への防火思想の普及。防火防災訓練時の損害賠償、災害補償掛金	消防防災課
防火防災訓練災害補償等共済掛金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)					244
080100-015-01	市民	国調人口93,138人		国調人口 93,138人		国調人口 93,138人	国調人口 93,138人
防火防災訓練災害補償等共済掛金							
080100-016	04-03-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		一般家庭への防火思想の普及。北上市婦人消防協力隊連絡協議会運営費用負担	消防防災課
婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)		北上市婦人消防協力隊活動費補助金交付要綱			1,420
080100-016-01	婦人消防協力隊連絡協議会	会員数 37隊 6,306人		会員数 37隊 6,306人		会員数 37隊 6,506人	会員数 38隊 6,506人
婦人消防協力隊連絡協議会運営費補助							
080100-017	04-03-01	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		山岳事故防止対策立案。北上地区山岳遭難防止対策委員会運営費用負担	消防防災課
北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)		山岳救助法			351
080100-017-01	北上地区山岳遭難防止対策委員会	構成23団体、遭難救助0件		構成23団体、遭難救助0件		構成23団体、遭難救助0件	構成23団体、遭難救助0件
北上地区山岳遭難防止対策委員会負担金							
080100-018	04-03-01	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災行政無線機器維持管理負担	消防防災課
防災行政無線市町村端末局保守管理負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)					176
080100-018-01	岩手県	33市町村応分負担		33市町村応分負担		33市町村応分負担	33市町村応分負担
防災行政無線市町村端末局保守管理負担金							
080100-019	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害及び山岳事故等により、被災した者の救助・抛。災害救助ヘリコプター運営費用負担	消防防災課
ヘリコプター運行連絡協議会負担金	総合的な防災対策の推進	負担金・補助金(義務)		岩手県防災ヘリコプター応援協定			4,368
080100-019-01	岩手県防災ヘリコプター連絡協議会	33市町村応分負担		33市町村応分負担		33市町村応分負担	33市町村応分負担
ヘリコプター運行連絡協議会負担金							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
080100-020	04-03-01	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。防災無線 空中線利用負担		消防防災課
防災行政無線電波利用負担金	総合的な防災対策の推進		負担金・補助金(義務)	岩手県防災行政無線市町村局に係る協定書				167
080100-020-01	080100-020-01	080100-020-01	080100-020-01	080100-020-01		080100-020-01		080100-020-01
防災行政無線電波利用負担金	東北総合通信局	基地局2、移動局61		基地局2、移動局61		基地局2、移動局61		基地局2、移動局61
080100-028	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		一般家庭の防災思想の普及。火災想定訓練の実施、防災思想普及		消防防災課
防火訓練等予防啓発事業	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)	消防庁長官からの実施要綱				1,149
080100-028-01	080100-028-01	080100-028-01	080100-028-01	080100-028-01		080100-028-01		080100-028-01
春の防火訓練等予防啓発業務	地域住民	火災防御訓練(川岸地区) 一般家庭訪問指導 6,397戸 出動団員 490人		・火災防御訓練(藤根地区) ・一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 450人		・火災防御訓練(相去地区) ・一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 340人		・火災防御訓練(二子町鳥喰地区) ・一般家庭訪問指導 指導戸数 8,500戸 出動団員 359人
080100-028-02	080100-028-02	080100-028-02	080100-028-02	080100-028-02		080100-028-02		080100-028-02
秋の防火訓練等予防啓発業務	地域住民	総合防災訓練と併せて実施 期日:平成28年8月30日 場所:立花地区(東陵中学校) 参加人数:612人		○総合防災訓練と合わせて実施 ・期日 平成26年8月30日 ・場所 総合運動公園		○総合防災訓練と合わせて実施 期日 平成25年9月1日 場所 黒沢尻北小学校		・総合防災訓練(岩崎地区交流センター付近) ・火防点検の実施 指導家庭9,000戸 出動団員329人
080100-029	04-03-01	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を風水害から守る。風水害出動、水防訓練、 水防資機材整備		消防防災課
水防活動業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)	災害対策基本法				1,432
080100-029-01	080100-029-01	080100-029-01	080100-029-01	080100-029-01		080100-029-01		080100-029-01
水防活動業務	消防団	○水防訓練 期日:平成27年6月14日 場所:和賀川グリーンパーク 参加人数:272人 ○水防資機材購入		○北上川上流北上地区合同水防演習 ・期日 平成26年9月21日 ・場所 和賀川グリーンパーク ・参加者 855人 ○水防資機材購入		水防訓練251人(和賀川グリーンパーク)、水防資機材購入		水防訓練298人(和賀川グリーンパーク)、水防資機材購入
080100-030	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		災害が発生した場合における、災害情報の収集及び避難等に関する 情報の徹底。地域防災計画の策定と実施		消防防災課
防災会議設置業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)	災害対策基本法				1,703
080100-030-01	080100-030-01	080100-030-01	080100-030-01	080100-030-01		080100-030-01		080100-030-01
防災会議設置業務	防災会議	北上市防災会議 平成28年3月8日開催 委員45人出席		会議の開催(平成26年度は開催なし)		会議の開催(平成25年度は開催なし)		会議の開催(平成24年度は開催なし)
080100-031	04-03-01	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと防災に万全 を期するための災害予防・応急対策・災害復旧に関する事項を策 定。災害から身体・財産を守るための事項の策定		消防防災課
地域防災計画策定等業務	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(義務)	災害対策基本法				3,073
080100-031-01	080100-031-01	080100-031-01	080100-031-01	080100-031-01		080100-031-01		080100-031-01
地域防災計画策定等業務	防災会議	地域防災計画の改正 防災計画書の作成		26年度内の地域防災計画の改正無し。		25年度内の地域防災計画の改正が無し。		地域防災計画見直し概要版の増刷 災害用毛布リバック
080100-032	04-03-01	02	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		災害時の情報をいち早く収集し、災害の防止に対応する。情報収集 機器管理		消防防災課
防災行政無線等管理事業	総合的な防災対策の推進		施設管理・維持補 修事業	電波法				4,648

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
080100-032-01 防災行政無線等管理業務	防災会議	○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線専用光回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検		○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線NTT回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検		○防災行政無線の運用及び維持管理 ・防災行政無線NTT回線使用料 ・衛星携帯電話4台通信料 ・職員一斉メールシステム賃借料 ・保守点検を実施		防災行政無線NTT回線使用料 衛星携帯電話4台通信料 職員一斉メールシステム賃借料
080100-033 防災施設管理業務	04-03-01 総合的な防災対策の推進	02	一般	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		防災施設の整備により、災害に強いまちづくりをする。北上市防災備蓄倉庫の維持管理。		消防防災課 5,149
080100-033-01 防災施設管理業務	防災会議	電気料金支払		江釣子防災センター23年度で終了		江釣子防災センター23年度で終了		江釣子防災センター指定管理者制度 H23年度で終了
080100-035 国民保護協議会設置事務	04-03-01 総合的な防災対策の推進	01	一般	法令の努力義務(自治事務) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律		市民の生命・身体・財産を武力攻撃から保護し、武力攻撃災害を防除・軽減する。北上市国民保護計画の策定と実施		消防防災課 75
080100-035-01 国民保護協議会設置業務	北上市国民保護協議会	会議の開催 (平成27年度は開催なし)		会議の開催(平成26年度は開催なし)		会議の開催(平成25年度は開催なし)		会議の開催(平成24年度は開催なし)
080100-040 国民保護計画策定事務	04-03-01 総合的な防災対策の推進	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 武力攻撃事態等における国民保護のための措置に関する法律		各防災機関が、全機能を有効に発揮し、相互協力のもと武力攻撃に対し災害緊急対策等の万全を期する。北上市国民保護計画の策定		消防防災課 75
080100-040-01 国民保護計画策定業務	北上市国民保護協議会	見直しなし		見直しなし		見直しなし		見直しなし
080100-042 全国瞬時警報システム整備事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	01	一般	法令の実施義務(自治事務) 災害対策基本法、国民保護法		災害及び武力攻撃から市民の生命、財産を保護し、被害を軽減する。全国瞬時警報システム(J-ARART)を整備する		消防防災課 527
080100-042-01 全国瞬時警報システム	全市民	・訓練の実施 ・気象情報等の受信確認、機器の修繕		○全国瞬時警報システム改修 ・消防庁による全国瞬時警報システム本体改修に伴う自動起動装置システムの改修		○全国瞬時警報システムの情報の自動転送システムの確立 ・携帯電話エリアメール(3キャリア)及び北上ケーブルテレビ放送へ送信できるシステムを構築し、住民への災害情報伝達体制を整備した。		平成24年度事業なし
080100-045 自主防災組織支援事業	04-03-01 総合的な防災対策の推進	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災に関する市民の意識が高まり、災害時において、地域住民が協力して広報及び避難等を実施する。市内の自主防災組織の活動を支援する。		消防防災課 1,055
080100-045-01 自主防災組織支援事業	市民	・出前講座2回 ・防災サポーターを活用した研修(DIG)2地区		・出前講座 4回 ・防災サポーターを活用した研修(DIG)3地区		○自主防災組織リーダー研修会の実施 ・実施地区 和賀、長沼2区 ○県主催自主防災組織リーダー研修会参加 ・参加地区 黒沢尻23区、黒沢尻6区(各1名)		自主防災組織リーダー研修会2回(和賀、江釣子)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
080100-054	04-03-01	07	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災力向上のため、地域防災計画記載の災害対策を行うため防災備蓄品の配備を行う。年次計画で16地区交流センター等に、防災倉庫・備蓄品を配備する。	消防防災課
防災備蓄品整備事業	総合的な防災対策の推進		施設等整備事業		災害対策基本法		1,943
080100-054-01	市民	○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫) ・アルファ米50箱(50食/1箱) ・保存水(500ml)34箱(24本/1箱、計816本) ・粉ミルク100個(600人分)		○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫) ・アルファ米50箱(50食/1箱) ・保存水(500ml)34箱(24本/1箱、計816本) ・粉ミルク100個(600人分)		○防災備蓄品の配備(17避難所及び市備蓄倉庫)の実施 ・アルファ米50箱(50食/1箱) ・保存水(500ml)34箱(24本/1箱、計816本) ・粉ミルク100個(600人分) ・生理用品 475個	・備蓄倉庫17棟、給水タンク8基 ・毛布1,000枚、布団マット2,000枚 ・紙おむつ(幼児5,032枚、大人1,972枚) ・アルファ米500食 ・保存水816本、粉ミルク600人分 ・携帯トイレ800枚
080100-055	04-03-01	05	一般	法令の努力義務(自治事務)		防災計画の見直しにより、H18製作「わが家の防災マニュアル」、H15製作「洪水ハザードマップ」を修正する。H24「洪水ハザードマップ」基礎調査及びH25「洪水ハザードマップ」印刷、全戸配布	消防防災課
防災ハザードマップ等整備事業	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(任意)		災害対策基本法		527
080100-055-01	市民	実施なし		○洪水ハザードマップの更新 ・10月全戸配布		洪水ハザードマップのデータ収集及びレイアウトの検討。	洪水ハザードマップ基礎調査
080100-057	04-03-01	05	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		防災訓練を実施することにより、市民の防災意識の向上と市災害対策本部の災害対応能力向上を行う。市と自主防災組織で行う訓練費用。	消防防災課
防災訓練事業	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(任意)		災害対策基本法		2,984
080100-057-01	市民、関係機関・団体	○北上市総合防災訓練の実施 ・期日 平成27年8月30日 ・場所 東陵中学校 ・参加者 約600人 ・主な参加者 北上市、北上地区消防組合、地区住民、関係協力機関及び団体		○北上市総合防災訓練の実施 ・期日 平成26年8月30日 ・場所 総合運動公園・参加者約1,000人 ・主な参加者 北上市、北上地区消防組合、相去及び鬼柳地区自治振興協議会、地区住民、関係協力機関及び団体		○北上市総合防災訓練の実施 ・期日 平成25年9月1日 ・場所 黒沢尻北小学校 ・参加者 約1,100人 ・主な参加者 北上市、北上地区消防組合、黒北地区自治振興協議会、飯豊、口内、和賀、岩崎、二子の各地区自治組織、地区住民、関係協力機関及び団体	
080100-081	04-03-01	06	一般	法令に特に定めのないもの		災害時における地区交流センターと自主防災組織との情報連絡手段として、各地区自治組織及び地区内自主防災組織へ登録局携帯無線機を独自で整備した自治組織へその登録申請料及び電波利用料を補助する。	消防防災課
地域防災無線電波利用補助金	総合的な防災対策の推進		負担金・補助金(任意)・ソフト事業)				468
080100-081-01	自主防災組織	○電波利用料補助金の交付 ・対象 和賀、飯豊、黒沢尻北		○電波利用料補助金の交付 ・対象 和賀、飯豊、黒沢尻北		○対象 和賀、飯豊の2自治組織を対象に補助金を交付。	
080100-083	04-03-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		地域防災に関わる研修や情報収集等を行うと共に、各地域での災害や要援護者への対処法やマニュアル等を作成する際に助言指導を行い、地域防災の向上を図る。総合的な地域防災に係る研修会、説明会への出席。	消防防災課
総合防災推進事業	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(任意)				3,166
080100-083-01	地域住民	防災研修会(小鳥崎、立花地区)各種研修会(保健推進員、市議会議員)		・各種研修会、説明会への参加 ・土砂災害警戒区域内対象者への説明会の実施(更木、立花地区実施)			

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
080100-085	04-03-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		災害発生時の一般回線が不通の場合でも通信手段を確保するため、現業課等で使用している既存アナログ防災行政無線のデジタル化を行う。現行アナログ無線機のデジタル化。	消防防災課
防災行政無線整備事業	総合的な防災対策の推進		施設等整備事業				151
080100-085-01	災害対策本部	27年度無し		○現行アナログ無線機のデジタル化実施 ・基地局及び統制局の設置工事 ・デジタル無線への更新			
080100-086	04-03-01	05	一般	法令に特に定めのないもの		ハザードマップを広く一般に情報提供するため、インターネットで公開し、災害時等の避難など防災活動の向上を図る。ハザードマップをインターネット公開するためのシステム使用料。	消防防災課
防災ハザードマップインターネット公開システム管理事業	総合的な防災対策の推進		ソフト事業(任意)				2,019
080100-086-01	市民	継続運用		平成26年11月から試験運用、12月から運用開始			
080100-088	04-03-01	06	一般	法令の実施義務(自治事務)		被災者への支援漏れを防ぎ支援を円滑に行うため、平成27年度運用開始予定の岩手県被災者台帳システムを活用するもの。岩手県被災者台帳システム市町村負担金の支出。	消防防災課
岩手県被災者台帳システム負担金	総合的な防災対策の推進		負担金・補助金(任意・ソフト事業)		災害対策基本法 岩手県地域防災計画 北上市地域防災計画		472
080100-088-01	被災者	ガイドライン策定、負担金170.949円					
080100-089	04-03-01	07	一般	法令に特に定めのないもの		災害時に備え、アレルギーを持つ乳幼児や妊産婦等に配慮した備蓄品の充実を図る。乳幼児等のための防災備蓄品(防災用屋内テント、湯沸しボックス、使い捨て哺乳瓶、アレルギー対応粉ミルク・離乳食等)を購入する。	消防防災課
乳幼児等のための防災用品の備蓄事業(地方創生推進事業費)	総合的な防災対策の推進		施設等整備事業				1,849
080100-089-01	災害発生時の乳幼児や妊産婦等	・防災用屋内テント ・湯沸しボックス ・使い捨て哺乳瓶 ・アレルギー対応粉ミルク・離乳食等の購入		27年度～繰越			
080100-090	04-03-01	02	一般	法令に特に定めのないもの		全国瞬時警報システムの運用及び維持管理。	消防防災課
全国瞬時警報システム管理事業	総合的な防災対策の推進		施設管理・維持補修事業				235
080100-090-01							
070100-007	04-03-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		治水、利水に関する方策を研究し、河川等に関する一般社会の認識を徹底させ、これらの事業の促進を図るとともに、県下水防管理団体相互の連絡を緊密にし、水防体制の充実強化を図る。県内市町村で構成する「岩手県河川海岸協会」ほか4団体に対する負担金。治水、利水事業の促進及び環境整備等に関する調査、研究、広報活動を行う。	道路環境課
岩手県河川海岸協会等負担金	災害に強いまちづくりの推進		負担金・補助金(任意・ソフト事業)				273

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
070100-007-01	河川沿線住民	総会・要望		総会・要望		総会・要望	総会・要望
岩手県河川海岸協会負担金							
070100-007-02	河川、流域内の生活者及び利用者	総会・研修会・要望		総会・研修会・要望		総会・研修会・要望	総会・研修会・要望
北上川上流改修期成同盟会負担金							
070100-007-03	ダム周辺住民及び受益者	総会・要望		総会・要望		総会・要望	総会・要望
北上川ダム整備促進協議会負担金							
070100-007-04	県治水砂防協会	総会		総会		総会	総会
岩手県治水砂防協会費							
070100-104	04-03-02	04	一般	法令に特に定めのないもの		災害に関する必要な方策を考究するとともに災害復旧並びに防災事業の促進を図る。岩手県内 盛岡市外12市16町6村	道路環境課
岩手県防災協会会費	災害に強いまちづくりの推進	負担金・補助金(義務)					95
070100-104-01	岩手県防災協会	総会1回		総会1回		総会1回	総会1回
岩手県防災協会会費							
070400-113	04-03-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		地震発生時における木造住宅の被害の軽減を図り、木造住宅の耐震化に対する認識を高め、地震に強い街づくりを目的とする。昭和56年以前に建築された木造住宅について、希望により耐震診断(市が30千円のうち27千円を補助して行なう)を実施。	都市計画課
木造住宅耐震診断支援事業	災害に強いまちづくりの推進	ソフト事業(任意)					763
070400-113-01	昭和56年以前に建築された木造住宅	耐震診断件数 3件		耐震診断件数 5件		耐震診断2件	耐震診断13件
木造住宅耐震診断支援事業							
070400-114	04-03-02	06	一般	法令に特に定めのないもの		地震発生時における木造住宅の倒壊等による被害の軽減を図るため、改修費用の一部を助成し耐震改修の促進を図る。昭和56年以前に建築された木造住宅で耐震診断の結果、倒壊する可能性がある住宅の改修費用の一部を助成し耐震工事を実施する。	都市計画課
木造住宅耐震改修工事助成事業	災害に強いまちづくりの推進	負担金・補助金(任意)・ソフト事業)		木造住宅耐震診断支援事業			151
070400-114-01	昭和56年以前に建築された木造住宅で耐震診断の結果、倒壊する可能性がある住宅	耐震改修件数 0件		耐震改修件数 0件		耐震改修2件	耐震改修1件
木造住宅耐震改修工事助成事業							
050100-116	04-03-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		山地災害を防止し、森林の持つ多面的機能の維持を図る。治山事業の円滑な施行を図る。県施行の治山事業に付随する事務を行う。	農林企画課
治山事業事務	災害に強いまちづくりの推進	ソフト事業(任意)					376
050100-116-01	山林所有者等	施設維持修繕1件(H26の繰越)		保安林間伐1件 施設維持修繕1件		事業実施なし	H24年度 1件
治山事業事務							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
070100-129	04-03-02	07	一般	法令の実施義務(自治事務)		公共土木施設に被災があった時、速やかにこれを復旧し市民生活への支障を最小限とする。被災箇所復旧のための災害査定、工事施行	道路環境課
公共土木施設災害復旧事業(補助)	災害に強いまちづくりの推進	施設等整備事業		公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令	公共土木施設災害復旧事業(単独)		10,468
070100-129-01	公共土木施設の利用者及び周辺住民	道路災害復旧箇所:5箇所		災害復旧工事1箇所:L=11m		災害復旧箇所 2箇所 決算額33,479千円	災害復旧箇所 13箇所 決算額 130,195千円
道路橋りょう災害復旧事業(補助)							
070100-129-02	公共土木施設の利用者及び周辺住民	河川災害復旧箇所:1箇所					
河川災害復旧事業(補助)							
070100-238	04-03-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		素堀水路をコンクリート水路に改修し、浸水・侵食を防止し、安全で住み良い環境を確保する。水路改修延長 L=405m	道路環境課
市単独河川整備事業	災害に強いまちづくりの推進	施設等整備事業			地域計画		12,187
070100-238-01	水路沿線住民と土地所有者	測量設計 L=500m		水路改修工事(H25繰越)L=192m		水路改修工事 L=192m	水路改修工事 L=246m
市単独河川整備事業							
070100-428	04-03-02	02	一般	法令に特に定めのないもの		適切な維持管理、必要な補修を実施し、浸水被害を防ぐ。水門管理、浚渫、除草の各業務及び維持補修工事の実施	道路環境課
水路維持補修事業	災害に強いまちづくりの推進	施設管理・維持補修事業					12,465
070100-428-01	河川周辺及び上流住民	決算額 9,696千円		決算額 7,722千円		決算額 5,043千円	決算額 5,498千円
水路維持補修事業							
070100-430	04-03-02	07	一般	法令の実施義務(自治事務)		公共土木施設に被災があった時、速やかにこれを復旧し市民生活への支障を最小限とする。被災箇所復旧のための工事施行	道路環境課
公共土木施設災害復旧事業(単独)	災害に強いまちづくりの推進	施設等整備事業			公共土木施設災害復旧事業(単独)		922
070100-430-01	公共土木施設の利用者及び周辺住民	決算額 670千円		決算額 5,848千円		決算額 499千円	決算額 10,863千円
公共土木施設災害復旧事業(単独)		災害復旧測量設計業務委託:1式		法面復旧 1箇所:63㎡			
070500-615	04-03-02	07	一般	法令に特に定めのないもの		【目的】浸水被害の防止。 【概要】内水対策の実施。	下水道課
本郷川筋鷹鳥羽地区内水処理事業	災害に強いまちづくりの推進	施設等整備事業					691
070500-615-01	地域住民	岩手県が行う堤防築堤事業の進捗確認。		内水排水設備検討業務委託一式			
本郷川筋鷹鳥羽地区内水処理事業							
050100-917	04-03-02	05	一般	法令に特に定めのないもの		農業用ため池の豪雨及び地震における危険度の判定を行うため、専門技術者による一斉点検を実施するもの。	農林企画課
農業用施設防災・減災事業	災害に強いまちづくりの推進	ソフト事業(任意)					7,963

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
050100-917-01 農業用施設防災・減災事業	地域住民	○農業用ため池一斉点検業務委託(53か所) ・かんがい受益2.0ha以上 49か所 ・かんがい受益0.5ha～2.0ha 4か所		○農業用ため池一斉点検業務委託(53か所) 6,200千円 ○内訳 ・H27に繰り越し			
080100-001 防火水槽整備事業	04-03-03 消防力の充実	07	一般	法令の努力義務(自治事務) 災害対策基本法		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。40㍓級防火水槽の設置	消防防災課
080100-001-01 防火水槽整備事業	市民	新設なし		H26実績なし		H25実績なし	H24実績なし
080100-003 消火栓新設工事負担金	04-03-03 消防力の充実	08	一般	法令の努力義務(自治事務) 負担金・補助金(任意・ハード事業) 災害対策基本法		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の新設	消防防災課 6,170
080100-003-01 消火栓新設工事負担金	市民	消火栓新設5基		消火栓新設8基		消火栓新設9基	消火栓新設7基
080100-004 消火栓維持管理等負担金	04-03-03 消防力の充実	04	一般	法令の努力義務(自治事務) 負担金・補助金(義務) 災害対策基本法		災害に強いまちづくりをすることにより、市民の安全で安心な暮らしをつくる。消火栓の修繕、移設等維持管理経費	消防防災課 15,513
080100-004-01 消火栓維持管理等負担金	市民	点検1,722基、修繕42基、移設6基、取替8基		点検1,720基、修繕40基、移設0基、取替0基		点検1,713基、修繕41基、移設9基、取替20基	点検1,689基、修繕20基、移転0基、塗装0基、取替29基
080100-007 消防屯所建設事業	04-03-03 消防力の充実	07	一般	法令の努力義務(自治事務) 施設等整備事業 災害対策基本法		消防機能の維持向上のため、設備不備・老朽化した消防屯所を建替え整備するもの。消防屯所の建替え・用地取得。	消防防災課 28,881
080100-007-01 消防屯所建設事業	消防団	消防屯所の建設 ・屯所建設1棟(第12分団第3部)		○消防屯所の建設 ・屯所建設 2棟(3分団3部、11分団1部)		○消防屯所の建設用地取得(3分団3部、11分団1部) ・3分団3部 459㎡ ・11分団1部 1,488㎡	24年度は建設なし
080100-008 消防車両整備事業	04-03-03 消防力の充実	07	一般	法令の努力義務(自治事務) 施設等整備事業 災害対策基本法		災害に対応できるように、車両をはじめとした消防資機材の整備を図る。消防車両・資機材の更新	消防防災課 29,319
080100-008-01 消防車両整備事業	消防団	消防ポンプ自動車1台購入(第3分団第3部) 小型ポンプ付積載車1台購入(第5分団第2部)		○平成25年度繰越事業 分消防・ポンプ自動車1台購入(北消団13分団1部) ・小型動力ポンプ付積載車3台購入(北消団6分団2部、11分団3部、12分団5部) ○がんばる地域交付金事業分 ・小型動力ポンプ付積載車1台(第2分団1部)		・消防ポンプ自動車2台購入(北消団4-5、11-1) ・小型ポンプ付積載車1台購入(北消団13-4)	小型動力ポンプ付積載車1台購入(北消団3-2)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
080100-009	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		常備消防の整備・充実。北上地区消防組合運営費用負担	消防防災課
北上地区消防組合負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)	北上地区消防組合規約				1,013,489
080100-009-01	北上地区消防組合	1本部2消防署1分署2出張所 職員数135人		1本部2消防署1分署2出張所、職員数 134人		1本部2消防署1分署2出張所、職員数 134人	1本部2消防署1分署2出張所、職員数 133人
北上地区消防組合負担金							
080100-010	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防団員研修①初級幹部研修②基礎教育研修③中級幹部研修④ 警防機関科研修。岩手県消防協会運営費用負担	消防防災課
岩手県消防協会負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)			2,808		
080100-010-01	岩手県消防協会	33消防団、12地区消防組合 会員数24,582人		33消防団、12地区消防組合、会員数 24,948人		33消防団、12地区消防組合、会員数 25,054人	33消防団、12地区消防組合、会員数 25,054人
岩手県消防協会負担金							
080100-011	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。岩手県消防協会北上地区支部運営費用 負担	消防防災課
岩手県消防協会北上地区 支部負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)	災害対策基本法		3,144		
080100-011-01	岩手県消防協会北上地区 支部	北上地区支部 2消防団、1地区消防組合 会員数1,501人		33消防団、12地区消防組合、会員数 24,948人		2消防団、1地区消防組合、会員数 1,488人	2消防団、1地区消防組合、会員数 1,347人
岩手県消防協会北上地区 支部負担金							
080100-012	04-03-03	04	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。消防団員福祉共済保険掛金	消防防災課
消防団員福祉共済保険負 担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)	消防組織法		1,682		
080100-012-01	消防団	消防団員977人		消防団員977人		消防団員990人	消防団員999人
消防団員福祉共済保険負 担金							
080100-014	04-03-03	04	一般	法令に定めはあるが任意の自治事務		非常備消防の整備・充実。消防団員公務災害補償掛金	消防防災課
岩手県市町村総合事務組 合消防補償負担金	消防力の充実	負担金・補助金(義務)	消防団員等公務災害 補償等責任共済等に 関する法律施行令		25,022		
080100-014-01	消防団	消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人		消防団員定数1,136人	消防団員定数1,136人
岩手県市町村総合事務組 合消防補償負担金							
080100-021	04-03-03	03	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団消防 車両管理	消防防災課
消防自動車(分団分)管理業 務	消防力の充実	内部管理事務	道路運送車両法		10,634		
080100-021-01	消防団	消防団消防車両64台		消防団消防車両64台		消防団消防車両64台	消防団消防車両64台
消防自動車(分団分)管理 業務							

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
080100-022	04-03-03	03	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防機動力の充実を図り、災害に強いまちづくりをする。消防団本部車両管理	消防防災課
消防団車両(本部分)管理業務	消防力の充実		内部管理事務	道路運送車両法			1,555
080100-022-01	消防団	消防団本部車両2台		消防団本部車両2台		消防団本部車両2台	消防団本部車両2台
消防団車両(本部分)管理業務							
080100-023	04-03-03	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防防災施設の整備を行うことにより、災害に強いまちづくりをする。消防団消防屯所管理	消防防災課
消防屯所管理業務	消防力の充実		施設管理・維持補修事業	災害対策基本法			19,228
080100-023-01	消防団	消防屯所64棟		消防屯所64棟		消防屯所64棟	消防屯所64棟
消防屯所管理業務							
080100-023-02	消防団	消防屯所64棟		消防屯所64棟			
消防屯所修繕							
080100-024	04-03-03	02	一般	法令の努力義務(自治事務)		消防水利施設の整備をすることにより、災害に強いまちづくりをする。消防水利施設管理	消防防災課
消防水利施設管理業務	消防力の充実		施設管理・維持補修事業	災害対策基本法			2,154
080100-024-01	消防機関	防火水槽306基		防火水槽306基		防火水槽306基	防火水槽306基
消防水利施設管理業務							
080100-025	04-03-03	03	一般	法令の努力義務(自治事務)		非常備消防の整備・充実。消防団運営、報酬等支払い	消防防災課
消防団運営業務	消防力の充実		内部管理事務	消防組織法			68,796
080100-025-01	消防団	現有団員数977人 火災出動、水防活動		現有団員数977人 火災出動、水防活動		現有団員数990人 火災出動、水防活動	現有団員数988人 火災出動、水防活動
消防団運営業務							
080100-026	04-03-03	01	一般	法令の努力義務(自治事務)		市民の生命・身体・財産を災害から守るため、火災又は地震等の災害を防御し、被害を軽減する。予防活動、消防訓練	消防防災課
消防活動業務	消防力の充実		ソフト事業(義務)	消防組織法			5,027
080100-026-01	消防団	北上市消防演習 1,179人 北上市消防出初式 955人		北上市消防演習 1,049人 北上市消防出初式 1,017人		北上市消防演習 延べ1,008人 北上市消防出初式 980人	北上市消防演習 延べ1,219人 北上市消防出初式 651人
消防活動業務							
080100-087	04-03-03	07	一般	法令に特に定めのないもの		消防団員の活動時の安全対策を図る。防火服、防火帽及び安全帯の購入。	消防防災課
消防団安全対策事業	消防力の充実		施設等整備事業		5,648		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
080100-087-01 消防団員安全対策事業	北上市消防団	消防団用防火服(コート型)、安全帽、安全帯(ベルト)各75着を購入		○消防団員用防火服(コート型) 防火帽 安全帯(ベルト) 各87着購入			
020100-525 消防屯所ホースポール設置事業(財政課)	04-03-03 消防力の充実	07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した火の見やぐらを撤去し、ホースポールを設置するもの。 ホースポール設置及び火の見解体撤去	財政課 3,167
020100-525-01 消防屯所ホースポール設置事業	消防団員	・火の見櫓撤去、ホースポール設置工事 2,571千円		・火の見櫓撤去、ホースポール設置工事 2,571千円			
020100-538 消防屯所解体事業	04-03-03 消防力の充実	07	一般	法令に特に定めのないもの		老朽化した屯所の解体。 インフラ資産マネジメント事業	財政課 3,641
020100-538-01 消防屯所解体事業(財政課)		・消防屯所解体工事2,862千円					
400100-009 岩手県安全運転管理者部会連合会負担金	04-03-04 交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全確保の推進、安全意識の啓発。事業所設置義務関係団体負担金	教育部総務課 231
400100-009-01 岩手県安全運転管理者部会連合会負担金	岩手県交通安全管理者部会連合会	交通安全意識の周知徹底		交通安全意識の周知徹底		交通安全意識の周知徹底	交通安全意識の周知徹底
400100-010 北上地方交通安全協会事業主部会負担金	04-03-04 交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		事業所の交通安全。事業所設置義務関係団体負担金	教育部総務課 228
400100-010-01 北上地方交通安全協会事業主部会負担金	北上地方交通安全協会事業主部会	交通安全意識の啓蒙		交通安全意識の啓蒙		交通安全意識の啓蒙	交通安全意識の啓蒙
020100-240 岩手県安全運転管理者部会連合会会費	04-03-04 交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転管理者の知識の習得及び職場の交通安全意識の高揚。安全運転管理者団体会費。	財政課 397
020100-240-01 岩手県安全運転管理者部会連合会会費	職員	交通安全講習会開催 2回 109名		交通安全講習会開催 2回 128名		交通安全講習会開催 2回 112名	交通安全講習会開催 2回 134名
020100-241 北上地方交通安全協会事業主部会会費	04-03-04 交通安全対策の推進	06	一般	法令に特に定めのないもの		安全運転意識普及。安全協会加盟事業主部会会費。	財政課 378

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
020100-241-01 北上地方交通安全協会事業主部会費	職員	季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 5回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 5回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 5回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回		季節安全運動の周知 4回 安全運転情報発行 9回 安全運転コンクール参加 1回 年末年始交通安全運動参加 1回
090100-300 交通指導員設置事業	04-03-04 交通安全対策の推進	05 ソフト事業(任意)	法令に特に定めのないもの 北上市交通安全計画		交通指導員による街頭指導、広報・啓発活動等の実施による地域交通安全活動の普及・促進及び子供や高齢者に対する交通ルールの啓発と交通安全教育の充実・強化を図る。交通安全思想の普及を図るとともに、正しい交通ルールの励行を指導し、交通事故を防止するため指導員、専任指導員を設置 (指導員定数 70人、任期3年) (専任指導員 2人、任期2年)		地域づくり課	16,564
090100-300-01 交通指導員設置事業	交通指導員	交通安全教室・広報、街頭指導 ・交通安全教室(187回) 延べ17,119人(うち高齢者教室(32回) 延べ1,003人) ・交通指導隊幹部会議7回		交通安全教室・広報、街頭指導 ・交通安全教室(143回) 延べ12,779人(うち高齢者教室(10回) 延べ439人) ・交通指導員全体研修会1回 ・幹部会議7回		交通安全教室・広報、街頭指導 ・交通安全教室(174回) 延べ14,598人(うち高齢者教室(17回) 延べ702人) ・交通指導員全体研修会1回 ・幹部会議9回		交通安全教室・広報、街頭指導 ・交通安全教室165回 延べ14,658人(うち高齢者教室14回 延べ633人) ・研修会1回、幹部会議14回
090100-301 交通安全関係負担金	04-03-04 交通安全対策の推進	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	法令に特に定めのないもの		交通安全教育者である交通指導員の資質の向上を目的とする事業等を充実させ、交通事故防止を図る。県内市町村の交通指導隊をもって構成し、交通指導員活動の一層の充実を期し、交通事故のない社会実現のために実施する協議会事業、研修、運営に対する負担金		地域づくり課	569
090100-301-01 岩手県交通指導隊連絡協議会負担金	交通指導員連絡協議会	・交通指導員研修等の開催、表彰 ・新任指導員研修(年1回) ・活動事例研修(年1回) ・理事会年2回、総会1回		・交通指導員研修等の開催、表彰 ・新任指導員研修(年1回) ・活動事例研修(年1回) ・理事会年2回、総会1回		・交通指導員研修等の開催、表彰 ・新任指導員研修(年1回) ・女性指導員研修(年1回) ・理事会年2回、総会1回		交通指導員研修等の開催、表彰 ・新任指導員研修(年1回) ・女性指導員研修(年1回) ・理事会年2回、総会1回
090100-301-02 北上地区交通安全対策連絡協議会補助金	市民	・交通安全思想の普及・啓発活動、連携強化 ・交通安全フェスタ(9/21開催・さくら野) ・北上地区交通安全対策連絡会議(4回) ・交通安全のつどい2015(12/1開催350名参加)		・交通安全思想の普及・啓発活動、連携強化 ・交通安全だるまりレー(9/25開催)北上～西和賀町 ・北上地区交通安全対策連絡会議 ・交通安全のつどい2014(12/2開催265名参加)		・交通安全思想の普及・啓発活動、連携強化 ・交通安全だるまりレー(9/25開催)北上～西和賀町 ・北上地区交通安全対策連絡会議(年間5回) ・交通安全のつどい2013(12/3開催、306名参加)		交通安全思想の普及・啓発活動、連携強化 ・交通安全だるまりレー(9/28開催)北上～西和賀町 ・北上地区自治体合同交通安全対策連絡会議(年間6回) ・交通安全のつどい2012(12/4開催、300名参加)
090100-302 交通安全推進事業	04-03-04 交通安全対策の推進	05 ソフト事業(任意)	法令の実施義務(自治事務) 交通安全対策基本法 北上市交通安全計画		交通事故のない明るい社会実現のため、交通安全知識の普及や運動、啓発活動を実施。北上市交通安全計画に基づき、国、県等の各季節交通安全運動を警察署や交通関係機関・団体等と一体となって事業を実施、各地域の市民総参加による交通安全運動の展開、交通弱者保護のための交通安全知識の普及と交通安全意識の高揚を図る		地域づくり課	7,744

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
090100-302-01 交通安全推進事業	市民	各季節交通安全運動の実施、啓発 ・各行政区等での各季節交通安全運動の実施(年間5期 50日) ・交通安全教室の開催、広報、街頭指導(登下校時の街頭指導)  ・啓発看板、のぼり旗の掲出(季節運動期間、年6回) ・交通安全施設等改善要望、要望件数 115件  ・新入学児童へのランドセルカバー等の配布(840名)	各季節交通安全運動の実施、啓発 ・各行政区等での各季節交通安全運動の実施(年間5期 50日) ・交通安全教室の開催、広報、街頭指導(登下校時の街頭指導)  ・啓発看板、のぼり旗の掲出(季節運動期間、年6回) ・交通安全施設等改善要望、要望件数 152件  ・新入学児童へのランドセルカバー等の配布(872名)	各季節交通安全運動の実施、啓発 ・各行政区等での各季節交通安全運動の実施(年間5期 50日) ・交通安全教室の開催、広報、街頭指導(登下校時の街頭指導)  ・啓発看板、のぼり旗の掲出(季節運動期間、年6回) ・交通安全施設等改善要望、点検要望件数 95件  施設点検9/5 実施 4箇所 ・新入学児童へのランドセルカバー等の配布(892名)	各季節交通安全運動の実施、啓発 ・各行政区等での各季節交通安全運動の実施(年間5期 50日) ・交通安全教室の開催、広報、街頭指導(登下校時の街頭指導) ・啓発看板、のぼり旗の掲出(季節運動期間、年6回) ・交通安全施設等改善要望、点検要望件数 152件 施設点検 7/5 実施 4箇所		
090100-304 交通安全関係補助金	04-03-04 交通安全対策の推進	06 一般	法令に特に定めのないもの	北上市交通安全計画		交通安全事業を行う団体に対して補助を行うことにより、団体で行う活動を充実させ、市民の交通安全意識の高揚、事故防止を図る。市内各種団体で構成している北上市交通安全対策協議会と各地区母の会で構成している母の会連合会の活動を促進させ、地域、家庭での交通安全思想の高揚をはかるため、北上市交通安全対策協議会と母の会の事業等に対する補助	地域づくり課  1,176
090100-304-01 交通安全母の会連合会活動費補助金	母の会連合会、市民	各季節運動での児童生徒の街頭指導(年間65日間) ・地域、家庭での交通安全意識の高揚  ・夏季運動期間中冷茶サービス(口内、飯豊、相去、江釣子地区で実施) ・小学校での交通安全人形づくり(市内小学校17校で実施)	各季節運動での児童生徒の街頭指導(年間65日間) ・地域、家庭での交通安全意識の高揚 ・夏季運動期間中冷茶サービス(口内、飯豊、相去、江釣子地区で実施) ・小学校での交通安全人形づくり(市内小学校17校で実施)	各季節運動での児童生徒の街頭指導(年間65日間) ・地域、家庭での交通安全意識の高揚 ・夏季運動期間中冷茶サービス(4地区で実施) ・小学校での交通安全人形づくり(市内小学校17校で実施)	各季節運動での児童生徒の街頭指導(年間65日間) ・地域、家庭での交通安全意識の高揚 ・夏季運動期間中冷茶サービス(4地区で実施) ・小学校での交通安全人形づくり(市内小学校17校で実施1000)		
090100-304-02 北上市交通安全対策協議会補助金	市民	交通安全対策の総合的計画的な推進 ・交通安全季節運動の実施(年6回) ・無事故無違反コンクール  225チーム(1151人)  交通安全ポスターコンクール 小学校12校 308人 中学校 2校 20人 ・交通安全の集い(参加350人)	交通安全対策の総合的計画的な推進 ・交通安全季節運動の実施(年6回) ・無事故無違反コンクール 181チーム(917人) 交通安全ポスターコンクール 小学校13校 448人 中学校 3校 20人 ・交通安全の集い(参加265人)	交通安全対策の総合的計画的な推進 ・交通安全季節運動の実施(年6回) ・無事故無違反コンクール 183チーム(929人) 交通安全ポスターコンクール 16小中学校(586人) ・交通安全の集い(参加306人)	交通安全対策の総合的計画的な推進 ・交通安全季節運動の実施(年6回) ・無事故無違反コンクール208チーム(1,049人) 交通安全ポスターコンクール17小中学校(360人) ・交通安全の集い(参加300人)		
090100-305 交通災害共済事業関連事務	04-03-04 交通安全対策の推進	01 一般	法令の実施義務(自治事務)	岩手県市町村総合事務組合規約		より多くの市民に共済制度を周知し、自治会等から加入促進を図り、住民の生活の安定と福祉の増進を図る。交通事故で被害を被った市民を救済するため岩手県市町村総合事務組合が行う交通災害共済事業の加入受付、請求、支払事務取扱い(保険期間1年間、掛金1人400円)	地域づくり課  1,825
090100-305-01 交通災害共済事業関連事務	市民	交通災害共済加入促進、支払事務 ・加入者数 13,300人 ・加入率 14.19% ・請求、支払件数62件 ・見舞金額 2,792,400円 ・加入説明会 1回	交通災害共済加入促進、支払事務 ・加入者数 13,422人 ・加入率14.32% ・請求、支払件数62件 ・見舞金額 2,791,400円 ・地区加入説明会 1回	交通災害共済加入促進、支払事務 ・加入者数 13,576人 ・加入率14.46% ・請求、支払件数64件 ・見舞金額 3,114,000円 ・地区加入説明会 1回	交通災害共済加入促進、支払事務 ・加入者数 14,675人 ・加入率 16% ・請求、支払件数 48件 ・見舞金額 2,638,000円 ・地区加入説明会 1回		

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
090100-306	04-03-04	04	一般	法令に特に定めのないもの		交通災害を受けた者又はその遺族等を救済するため共済制度を設け、住民の生活の安定と福祉の増進を図る。岩手県市町村総合事務組合が行う交通災害共済事業への負担金		地域づくり課
岩手県市町村総合事務組合交通災害共済負担金	交通安全対策の推進	負担金・補助金(義務)		市町村交通災害共済加入推進事務費交付金交付要綱				515
090100-306-01	市民	・加入者数 13,300人 ・加入率 14.19% ・申請件数 60件 ・見舞金額 2,792,400円		・加入者数 13,422人 ・加入率 14.32% ・申請件数 62件 ・見舞金額 2,791,400円		・加入者数 13,576人 ・加入率 14.46% ・申請件数 64件 ・見舞金額 3,114,000円		・加入者数 14,675人 ・交通災害共済加入率 16% ・申請件数 48件 ・見舞金額 2,638,000円
070100-427	04-03-04	07	一般	法定受託事務		交通安全補助施設を整備し道路交通安全の安全性向上に寄与する。カーブミラー・ガードレール・区画線設置		道路環境課
交通安全施設整備事業	交通安全対策の推進	施設等整備事業		交通安全対策基本法				19,643
070100-427-01	道路通行者	決算額 17,817千円		決算額 18,000千円		決算額 17,200千円		決算額 17,834千円
交通安全施設整備事業								
070100-112	04-03-05	04	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全及び犯罪防止を図ること、及び地域住民の費用負担の軽減を図るため。市内157地区の街路灯電気料金の10割負担		道路環境課
街路灯電気料負担金	防犯対策の推進	負担金・補助金(義務)		北上市街路灯維持管理条例、北上市街路灯維持管理規則				11,374
070100-112-01	街路灯を設置している地区民	市内155地区 2,947灯		市内161地区 約2,841灯		市内159地区 約2,833灯		市内160地区 2,809灯
街路灯電気料負担金								
060200-122	04-03-05	06	一般	法令に特に定めのないもの		たばこ小売販売業者の販売促進と、未成年者の喫煙防止、喫煙マナーの向上普及。スモーキンクリーン事業、未成年者喫煙防止活動に対する運営費補助。		商業観光課
北上たばこ販売協同組合事業費補助金	防犯対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						105
060200-122-01	北上たばこ販売協同組合	未成年者喫煙防止活動(販売店巡回指導、自販機巡回チェック):3回、スモーキンクリーン活動(投げ捨てたばこ拾い):6回		未成年者喫煙防止活動(販売店巡回指導、自販機巡回チェック):3回、スモーキンクリーン活動(投げ捨てたばこ拾い):6回		未成年者喫煙防止活動(販売店巡回指導、自販機巡回チェック):4回、スモーキンクリーン活動(投げ捨てたばこ拾い):6回		未成年者喫煙防止研修会:3回 ・スモーキンクリーン活動(投げ捨てたばこ拾い):6回
090100-307	04-03-05	05	一般	法令に特に定めのないもの		犯罪や非行のない明るく安全な地域社会の構築。防犯関係機関関連事務、啓発事務		地域づくり課
地域安全活動等推進事業	防犯対策の推進	ソフト事業(任意)						7,952
090100-307-01	市民	・防犯啓発資料の区長配布(年12回) ・防犯パトロールの実施 ・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)		・防犯啓発資料の区長配布(年12回) ・防犯パトロールの実施 ・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)		・防犯啓発資料の区長配布(年12回) ・防犯パトロールの実施 ・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)		・防犯啓発資料の区長配布(年12回) ・防犯パトロールの実施 ・地域安全運動の実施、啓発活動(年3回の地域運動 40日間)
地域安全活動等推進事業								
090100-308	04-03-05	06	一般	法令に特に定めのないもの		市民の防犯意識の高揚と自主防犯活動を推進し、暴力団の追放と青少年の健全な育成、社会を明るくする運動の活動を通じて安全で住みよい地域社会の実現を図る。運営費補助・事務局担当(防犯隊員の任命、管理。防犯連絡所、委員の活動支援、地域安全推進市民会議の運営)		地域づくり課
防犯運動関係補助金	防犯対策の推進	負担金・補助金(任意・ソフト事業)						6,985

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
090100-308-01 北上市防犯協会運営費補助金	北上市防犯協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 154人)</li> <li>防犯連絡所、委員の設置(326人)</li> <li>防犯球技大会の実施 野球14チーム、ミニバス8チーム</li> <li>季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動)</li> <li>各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等)</li> <li>新入学児童への防犯ブザーの配布等(840名)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 154人)</li> <li>防犯連絡所、委員の設置(323人)</li> <li>防犯球技大会の実施 野球16チーム ミニバス6チーム</li> <li>季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動)</li> <li>各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等)</li> <li>新入学児童への防犯ブザーの配布等(892名)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 153人)</li> <li>防犯連絡所、委員の設置(323人)</li> <li>防犯球技大会の実施 野球17チーム ミニバス9チーム</li> <li>季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動)</li> <li>各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等)</li> <li>新入学児童への防犯ブザーの配布等(892名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>防犯隊員による地域パトロール実施(隊員 154人)</li> <li>防犯連絡所、委員の設置(326人)</li> <li>防犯球技大会の実施 野球18チーム ミニバス13チーム</li> <li>季節地域安全運動の実施(年間3期の地域安全運動)</li> <li>各種行事における雑踏整理等の協力(さくらまつり、夏祭り等)</li> <li>新入学児童への防犯ブザーの配布等</li> </ul>
090100-308-02 北上市地域安全推進市民会議運営費補助金	市民会議	<ul style="list-style-type: none"> <li>総会、研修会等の開催</li> <li>北上市安全・安心まちづくり大会(10/10開催、300人参加)</li> <li>広報誌「暴追いわて」の配布(59箇所)</li> <li>青少年有害環境実態調査(40箇所)</li> <li>部会、理事会開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>総会、研修会等の開催</li> <li>北上市安全・安心まちづくり大会(10/11開催、150人参加)</li> <li>広報誌「暴追いわて」の配布(59箇所)</li> <li>青少年有害環境実態調査(59箇所)</li> <li>部会、理事会開催</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>総会、研修会等の開催</li> <li>北上市安全・安心まちづくり大会(10/11開催、200人参加)</li> <li>広報誌「暴追いわて」の配布(59箇所)</li> <li>青少年有害環境実態調査(59箇所)</li> <li>部会、理事会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総会、研修会等の開催</li> <li>暴力団追放県民大会兼北上市安全・安心まちづくり大会(10/30開催、800人参加)</li> <li>広報誌「暴追いわて」の配布(59箇所)</li> <li>青少年有害環境実態調査(40箇所)</li> <li>部会、理事会開催</li> </ul>
090100-309 更生保護関係補助金	04-03-05 防犯対策の推進	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	一般	法令に特に定めのないもの		県内の更生保護に関する事業が健全に発展すること 保護司会の運営を円滑にし、保護観察及び犯罪予防活動の充実を図るため。若手県更生保護協会運営費補助 ・機関紙「更生保護いわて」発行(年4回) ・若手県ブロック別更生保護研究大会開催 保護司運営費補助	地域づくり課 614
090100-309-01 岩手県更生保護協会運営費補助金	保護協会	<ul style="list-style-type: none"> <li>「更生保護いわて」発行(年4回)(犯罪の予防を図るための啓発)</li> <li>各団体に対する助成</li> <li>要保護者に対する更生の援助</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>「更生保護いわて」発行(年4回)(犯罪の予防を図るための啓発)</li> <li>各団体に対する助成</li> <li>要保護者に対する更生の援助</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>「更生保護いわて」発行(年4回)(犯罪の予防を図るための啓発)</li> <li>各団体に対する助成</li> <li>要保護者に対する更生の援助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「更生保護いわて」発行(年4回)(犯罪の予防を図るための啓発)</li> <li>各団体に対する助成</li> <li>要保護者に対する更生の援助</li> </ul>
090100-309-02 北上地区保護司会補助金	保護司会	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護司会研修会:5回</li> <li>犯罪予防活動の推進(社会を明るくする運動関係・薬物乱用防止講演会開催・補導活動への協力等)</li> <li>保護観察所が行う研修会 参加:3回(延6人参加)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>保護司会研修会:5回</li> <li>犯罪予防活動の推進(社会を明るくする運動関係・補導活動への協力等)</li> <li>保護観察所が行う研修会 参加:3回(延6人参加)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>保護司会研修会:5回</li> <li>犯罪予防活動の推進(社会を明るくする運動関係・補導活動への協力等)</li> <li>保護観察所が行う研修会 参加:3回(延5人参加)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保護司会研修会:6回</li> <li>犯罪予防活動の推進(社会を明るくする運動関係・補導活動への協力等)</li> <li>保護観察所が行う研修会 参加:3回(延6人参加)</li> </ul>
090100-310 いわて被害者支援センター賛助会費	04-03-05 防犯対策の推進	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業)	一般	法令に特に定めのないもの		犯罪被害者支援活動をバックアップし、支援体制の充実を図る。犯罪及び不慮の災害の被害者又はその遺族の身体的、経済的、精神的な被害者の早期軽減、社会全体が被害者等を支援できる環境づくり。犯罪や交通事故、不慮の災害などの被害を受けた方々の心を支える支援活動を行うボランティア団体、「犯罪被害者等基本法」により設立した団体運営費負担(賛助会員会費)	地域づくり課 480

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
090100-310-01 いわて被害者支援センター賛助会費	犯罪被害者	相談活動:電話相談 218件、面接相談 33件、直接的支援 216件、メール相談 12件 講演会等: 広報啓発活動:パンフレット、会報		相談活動:電話相談 181件、面接相談 39件、直接的支援 184件、メール相談 10件 講演会等: 広報啓発活動:パンフレット、会報		講演会等、 広報啓発活動、パンフレット、会報	相談活動:電話相談 162件、面接相談 19件、直接的支援 29件、メール相談 3件 講演会等: 広報啓発活動:パンフレット、会報
090100-314 少年センター運営事業	04-03-05 防犯対策の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		少年の非行防止活動を行い、健全育成を図る。運営委員会等、少年センターの運営に関する事務、少年補導員の委嘱及び研修、街頭補導の計画立案・実施。少年センター報の発行、青少年問題協議会・青少年育成委員関連事務	地域づくり課 8,170
090100-314-01 少年センター運営事業	20歳未満の少年	・少年センター報(12回発行) ・ 教育福祉連絡会議(12回) ・少年センター運営委員会(1回)		・少年センター報(12回発行) ・ 教育福祉連絡会議(12回) ・少年センター運営委員会(1回)		・少年センター報(12回発行) ・ 教育福祉連絡会議(12回) ・少年センター運営委員会(1回)	・少年センター報:12回発行 ・教育福祉連絡会議:12回 ・少年センター運営委員会:1回
090100-314-02 街頭補導実施事業	20歳未満の少年	・補導員数:157人、専任補導員2人 ・ 補導員研修会:1回 ・ 補導員会議:10回 ・ 補導回数:391回 ・ 補導活動延人員:733人 ・ 補導人員:91人 ・ 補導員報の発行:月1回		・補導員数:164人、専任補導員2人 ・ 補導員研修会:1回 ・補導員会議:10回 ・ 補導回数:391回 ・補導活動延人員:733人 ・補導人員:91人 ・補導員報の発行:月1回		・補導員数:164人、専任補導員2人 ・ 補導員研修会:1回 ・補導員会議:12回 ・ 補導回数:412回 ・補導活動延人員:881人 ・補導人員:116人 ・補導員報の発行:月1回	補導員数:155人、専任補導員2人 補導員研修会:1回 補導員会議(11回) 補導回数:354回 補導活動延人員:814人 補導人員:56人 補導員報の発行(月1回)
090100-314-03 青少年問題総合協議会事務	青少年	・ 青少年問題協議会開催 1回		・ 青少年問題協議会開催なし		・ 青少年問題協議会開催なし	青少年問題協議会委員 18人 市青少年育成委員 5人 青少年問題協議会の開催
090100-315 少年相談等実施事業	04-03-05 防犯対策の推進	05	一般	法令に特に定めのないもの		少年の非行防止活動を行い、青少年の健全育成を図る。・少年相談・青少年の健全育成に関する講座への講師派遣	地域づくり課 376
090100-315-01 少年相談等実施事業	20歳未満の少年	・相談件数(20件) ・研修会講師派遣(2回) ・ センター報を活用した相談の啓発		・相談件数(8件) ・研修会等講師派遣(2回) ・ センター報を活用した相談の啓発		・相談件数(6件) ・研修会等講師派遣(2回) ・ センター報を活用した相談の啓発	・相談件数:8件 ・研修会等講師派遣:7回 ・センター報を活用した相談の啓発
090100-316 岩手県少年センター連絡協議会会費	04-03-05 防犯対策の推進	04	一般	法令に特に定めのないもの		県下の少年センター間の交流を図り、相互の協力関係を深める。協議会会費	地域づくり課 158
090100-316-01 岩手県少年センター連絡協議会会費	連絡協議会	連絡会議・職員研修の開催(1回)		連絡会議・職員研修の開催(1回)		連絡会議・職員研修の開催(1回)	連絡会議・職員研修の開催(1回)

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
090100-331	04-03-05	05	一般	法令に特に定めのないもの		特殊詐欺などの被害防止のため、北上警察署と連携して、北上市防犯協会各支部が高齢者世帯等を戸別訪問する。	地域づくり課
高齢者の安全を守る訪問事業	防犯対策の推進	ソフト事業(任意)					2,185
090100-331-01	市民(高齢者世帯)	市内(高齢者)訪問世帯 2,926世帯					
高齢者の安全を守る訪問事業							
070100-494	04-03-05	07	一般	法令に特に定めのないもの		交通安全及び犯罪防止の向上のため。地区から要望のあった街路灯の新設。	道路環境課
街路灯設置事業	防犯対策の推進	施設等整備事業					2,786
070100-494-01	道路を利用する市民	新設16灯		新設19灯			
街路灯設置事業							
070100-495	04-03-05	02	一般	法令に特に定めのないもの		街路灯及び街路台帳の適正管理。	道路環境課
街路灯維持管理業務	防犯対策の推進	施設管理・維持補修事業					35,260
070100-495-01	道路を利用する市民	市設置4,180灯、地区設置2,904灯 計7,084灯 街路灯台帳の地図ソフト年次更新 一式 LED街路灯リース料金 3,094灯 市街路灯電気料金		市設置4,180灯、地区設置2,904灯 計7,084灯 街路灯台帳の地図ソフト年次更新 一式 LED街路灯リース料金 3,094灯 市街路灯電気料金			
街路灯維持管理業務							
070100-495-02	道路を利用する市民	市設置4,180灯、地区設置2,904灯 計7,084灯 街路灯台帳の地図ソフト年次更新 一式 LED街路灯リース料金 3,094灯 市街路灯電気料金		市設置4,180灯、地区設置2,904灯 計7,084灯 街路灯台帳の地図ソフト年次更新 一式 LED街路灯リース料金 3,094灯 市街路灯電気料金			
街路灯台帳管理							
070100-499	04-03-05	08	一般	法令に特に定めのないもの		自治会等所有の街路灯のLED化とLED街路灯の新設に要する費用の一部に対し補助金を交付する。これにより、球交換などの地域負担が軽減され、電気料金の削減、省エネや低炭素社会の実現につなげる。	道路環境課
街路灯設置事業費補助金	防犯対策の推進	負担金・補助金(任意・ハード事業)					18,668
070100-499-01	街路通行者	補助対象灯数476灯 補助金交付額 16,180,200円					
街路灯LED化事業費補助金							
030100-032	04-03-06	05	一般	法令に特に定めのないもの		市民の誰もが一人の人間として尊重され、生き甲斐を持って心豊かな暮らしが送れるよう互いに支え合う地域社会の構築に寄与する。専門的法律知識を必要とする相談に対応するため、岩手弁護士会に業務を委託	市民課
法律相談事業	市民相談の充実	ソフト事業(任意)					3,805
030100-032-01	市民	毎月3回(年間36回)開催 相談件数:242件		毎月3回(年間36回)開催 相談件数:230件		毎月2回(年24回)開催 相談件数:170件	毎月2回(年間24回) 相談件数:170件
法律相談事業							
030100-033	04-03-06	01	一般	法令の実施義務(自治事務)		市民の疑問、意見に応えることにより、市民満足が向上する。市民の誰もが一人の人間として尊重され、生き甲斐を持って心豊かな暮らしが送れるよう互いに支え合う地域社会の構築に寄与する。国が行う人権相談、行政相談の運営に協力する。	市民課
行政相談・人権相談事業	市民相談の充実	ソフト事業(義務)		行政相談委員法、人権擁護委員法			2,442

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要		担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名				フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量		平成24年度事業量
細事業名称								
030100-033-01 行政相談事業	市民	毎月第1・3月曜日(年間20回)開催 相談件数:15回		毎月第1・3月曜日(年間19回)開催 相談件数:12回		毎月第1・3月曜日(年間19回)開催 相談件数:13回		毎月第1・3月曜日(年間21回)開催 相談件数:9件
030100-033-02 人権相談事業	市民	毎月月曜日(年間45回)開催 相談件数:27回		毎月月曜日(年間43回)開催 相談件数:35回		毎月月曜日(年間43回)開催 相談件数:46回		毎週月曜日開催(年間42回) 相談件数:39件
030100-035 花巻人権擁護委員協議会 負担金	04-03-06 市民相談の充実	04	一般	法令に特に定めのないもの		市民の誰もが一人の人間として尊重され、生き甲斐を持って心豊かな暮らしが送れるよう互いに支え合う地域社会の構築に寄与する。盛岡地方司法局花巻支局管内における各人権擁護委員相互の連絡調整を図り、職務に関する資料及び情報の収集並びに研修等を行う		市民課 179
030100-035-01 花巻人権擁護委員協議会 負担金	協議会→市民	定期総会:1回 人権週間特設相談所開設:2回(6・12月)		定期総会:1回 人権週間特設相談所開設:2回(6・12月)		定期総会:1回 人権週間特設相談所開設:2回(6・12月)		定時総会:1回 研修会:1回 人権週間特設相談所開設:2回(6月・12月)
030100-036 消費生活センター運営事業	04-03-06 市民相談の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		相談内容に応じた適切な情報提供。相談機関の紹介、クーリングオフの指導		市民課 15,209
030100-036-01 消費生活センター運営事業	消費者	相談受付:631件		相談受付:601件		相談受付:576件		相談受付:444件
030100-037 消費者救済資金貸付事業	04-03-06 市民相談の充実	05	一般	法令に特に定めのないもの		多重債務からの生活再建。消費者債務の整理等のための貸付事業に対する預託として、岩手県消費者信用生活協同組合及び北上信用金庫と預託契約		市民課 44,373
030100-037-01 消費者救済資金貸付事業	信用生協→消費者	貸付:110件 市から北上信用金庫に貸付原資として 44,000千円(定期預金)		貸付:126件 市から北上信用金庫に貸付原資として 53,000千円(定期預金)		貸付:146件 市から北上信用金庫に貸付原資として 預託65,000千円(定期預金)		貸し付け:178件 市から北上信用金庫に貸付原資として 預託90,000千円 (定期預金)
030100-039 岩手県都市消費者行政連絡協議会負担金	04-03-06 市民相談の充実	06	一般	法令に特に定めのないもの		情報を共有し、施策及び相談対応へ反映する。県内都市消費者行政担当課による研修及び情報交換		市民課 82
030100-039-01 岩手県都市消費者行政連絡協議会負担金	協議会→消費者	研修会:3回		研修会:3回		研修会:3回		研修会:3回
030100-055 家庭用品品質表示法事務	04-03-06 市民相談の充実	01	一般	法定受託事務		消費者が商品の購入に際し、品質を確認して購入できるよう、安全で安心な消費生活を図る。一般消費者が日常使用する繊維製品、合成樹脂加工品、電気機械器具、雑貨工業品のうち、特定の品目について品質の表示事項や表示方法が法令に従っているか否か、販売事業者への立入検査等を行う。		市民課 1,344
030100-055-01 家庭用品品質表示法事務	市民	立入検査歯ブラシ:5店舗25品		立入検査 洋傘…5店舗21品		立入検査 なべ…3店舗15品 強化ガラス製鍋蓋…3店舗12品 耐熱ガラス製鍋蓋…2店舗2品 サングラス…3店舗15品		実績なし

評価事業コード	政策体系コード	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分		事業の目的と概要	担当課名
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名			フルコスト(千円)
細事業コード	事業の対象	平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	平成24年度事業量
細事業名称							
030100-056	04-03-06	01	一般	法定受託事務		消費者が消費生活用の製品による生命、身体に対する危害の防止を図り、家庭生活の安全を確保する。消費者が使用する消費生活用の特定製品と特別特定製品が技術基準に適合する旨の表示をしているか否かについて、販売事業者に対し立入検査等を行う。	市民課
消費生活用製品安全法事務	市民相談の充実	ソフト事業(義務)		消費生活用製品安全法			1,344
030100-056-01	市民	立入検査: 特定製品…4店舗4製品21機種 特別特定製品…3店舗3製品5機種		立入検査 特定製品…3店舗5製品13機種 特定保守製品…3店舗9製品25機種		立入検査 特定製品…3店舗6製品20機種 特定保守製品…3店舗5製品10機種	実績なし
消費生活用製品安全法事務							
030100-057	04-03-06	05	一般	法令に特に定めのないもの		人権尊重思想の普及高揚を図り、市民に人権問題に対する正しい知識を広める。隔年開催につき平成28年度は休止(過年度分の事務処理及び翌年度事業の検討等あり。)	市民課
人権啓発活動事業	市民相談の充実	ソフト事業(任意)					3,961
030100-057-01	市民	人権講演会(12/12現代詩歌文学館) 講師:青木新門参加者271人		隔年開催(平成26年度は休止)		人権講演会(12/14さくらホール) 講師:志茂田景樹	隔年開催(平成24年度は休止)
人権啓発活動事業						参加者232人	